



民間が公に代わって施設を管理運営 「指定管理者制度」を知っていますか？



12月定例会が開催されました

12月3日から22日までの20日間、令和3年第6回12月定例会が開催され、市長からは議案24件が提出されました。また、会期中に追加議案1件が提出され、議案25件は全て可決されました。なお、陳情1件が提出されましたが、賛成少数で不採択となりました。

？ 指定管理者制度とは？

地方自治法第244条の2に定められている公民連携の手法の1つです。
平成15年の改正により、民間事業者にも公の施設の管理運営を任せられることができるようになりました。

本来、公共施設を管理運営するのは自治体の役割です。指定管理者制度は、管理運営を民間事業者に指定管理とすることにより、サービスの向上や運営の小回りが利くことなども狙いとして導入された制度です。委託先の事業者や各種団体が持っている専門的な能力や経営ノウハウなどを生かしたうえで、人件費など経費削減も期待できます。

公共の宿 神原荘



指定管理者
(株)Tiki ナビトラベル

指定管理期間
令和4年1月1日から令和9年3月31日まで

指定管理委託料
162万5千円(税込)(令和3年度分)

- 主な質疑**
- ・神原スポーツ公園と神原荘の連動整備
 - ・顧客ターゲットの設定とアンバサダー(PR隊)募集
 - ・大規模修繕の必要性と指定管理料の額と上限
 - ・以前この施設が閉館したことの調査、検討
 - ・高梁市サイクリングターミナル条例との整合性

高梁バスセンター



指定管理者
備北バス(株)

指定管理期間
令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

指定管理委託料
0円

- 委託料が発生しないわけ**
- バスセンターは、本来、バス運行事業者が整備するものであるが、本市は複合施設として一体的に整備したものであるため、指定管理料を支払うのではなく、施設利用料(約290万円/年)として徴収している。

高梁市図書館



指定管理者
カルチャ・コンビニエンス・クラブ(株)

指定管理期間
令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

指定管理委託料
年額1億4,800万円(税抜)

- 主な質疑**
- ・5年間の運営状況
 - ・図書館司書と職員の数
 - ・郷土資料の整理とデジタルアーカイブ*
 - ・他社との比較、他社の意向

*デジタルアーカイブ…収蔵資料の管理等をデジタル化し、インターネットで検索・活用できること。

旧吹屋小学校



指定管理者
(一社)高梁市観光協会

指定管理期間
令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

指定管理委託料
年額2,500万円程度(税込)

- 主な質疑**
- ・文化財なのか観光交流拠点なのか
 - ・指定管理後の大規模修繕及び補修時の対応
 - ・計画されている人員配置、雇用など
 - ・吹屋地域の方とのコンセンサス(合意)
 - ・株式会社ANA総合研究所および株式会社天満屋トラベルとの事業継続性
 - ・適正な人員配置と指定管理委託料の整合性

議案を大きく分けると、条例の一部改正、指定管理者の指定、一般会計および特別会計の補正予算に分けられます。以下で、主なものについて取り上げます。

施設の移転

条例の一部改正では、川上地域局、たかはし障害者総合相談センターの移転および玉川学童保育が玉川小学校から休園中の玉川幼稚園へ移転されることが提案されました。議員からは、各施設の跡地利用や、移転に関して利用者に不利益が生じないよう質疑がありました。

となるよう、取捨選択が進んでいることが説明されました。

指定管理者の指定

新規の旧吹屋小学校、更なる高梁市図書館および高梁バスセンター、改めて指定される公共の宿神原荘について提案がありました。指定管理者の指定については3ページで詳細をお伝えします。

補正予算について

今回の主な補正予算として、一般会計および特別会計に共通しているのは、4月の定期人事異動に伴う人件費の調整と人事院勧告による期末手当の減額です。まず一般会計において、民生費では市内介護施設の大規模修繕が減額になっていることや、商工費では新型コロナウイルス感染症の流行により、施設の利用休

止や事業の中止など影響を受けている指定管理者への支援金1470万円について、多くの議員から質疑がありました。

教育費においては、ICT推進事業として、小学校においては教員用等iPad70台の追加購入費として約416万円とiPad落下防止器具購入費として約251万円が、中学校においても同様に教員用等iPad30台の購入費として約178万円とiPad落下防止器具購入費として48万円が計上されていたり、有漢地域の小学校が令和4年度から統合されるのに伴い、必要となる学用品費補助金に追加補正210万円が計上されました。

そして特別会計では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている2診療所に対して、国民健康保険特別会計において740万円

の支援金が、同じく利用控えなどにより影響が出ている1老人保健施設に対して、介護保険特別会計において680万円の支援金が計上されました。

また、地域開発事業特別会計には、有漢工業団地2期分の造成にあたり必要となる土地購入費等として約4345万円が追加補正されました。

子育て世帯等臨時特例給付金について

会期中に追加補正として、子育て世帯等臨時特例給付金に関わる予算が提出され、児童手当支給世帯に対してはプッシュ型(無申請直接支払)で12月中旬に10万円を、高校生等のみ養育している保護者など申請が必要な方については1月以降に受付を開始し、順次支払いをされることが説明されました。